

佐倉市学校プール・市民プール再編に向けた調査業務委託 報告書概要版

1. 本業務の概要

(1) 背景と目的

本業務は、老朽化の進む学校プールや市民プールの再編・再整備を通じて「市の財政負担等の軽減」と「市民満足度の向上」の両立を可能にする再編事業モデルの構築を目的とする。

水泳指導補助の民間委託の開始

(耐震改修工事に伴う学校プール廃止の代替措置)
佐倉小 (H25年度～)、西志津小 (H26年度～)

教職員や児童にも総じて好評、高い満足度

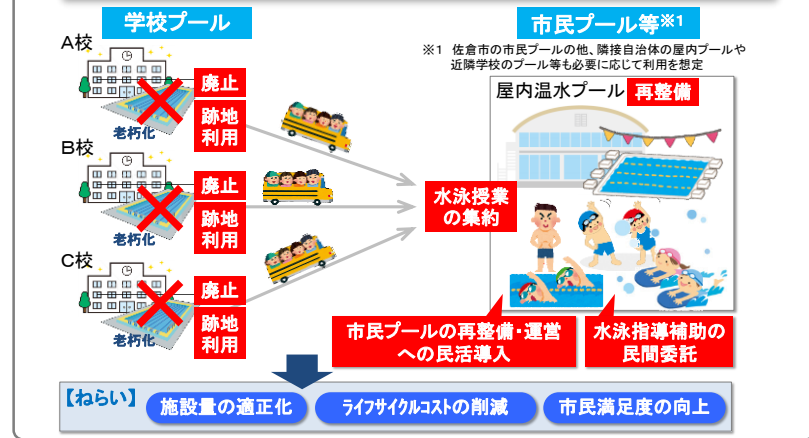
学校プールの老朽化対策や維持管理コスト負担軽減の必要性

水泳指導補助の民間委託を市内全校に拡大できないか⇒授業の受け入れ先確保が課題

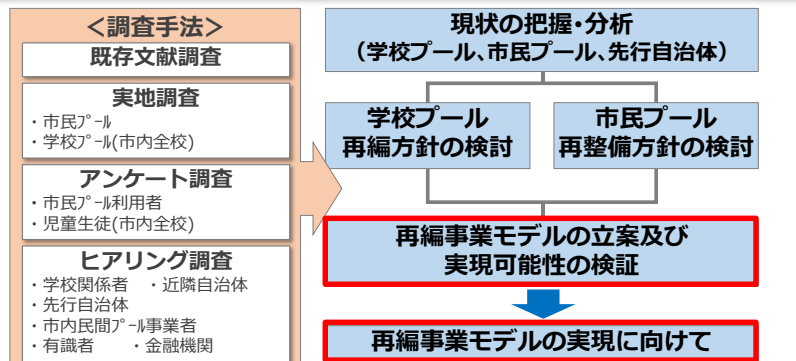
<佐倉市の取組の動機>

- 学校プールを廃止し、新たに通年利用できる温水プールを整備して授業を集約できないか。
- 学校プールに費やす維持管理コストや改修コストを財源とし、新たに市民プールが整備できないか。

本研究 (再編事業モデル)

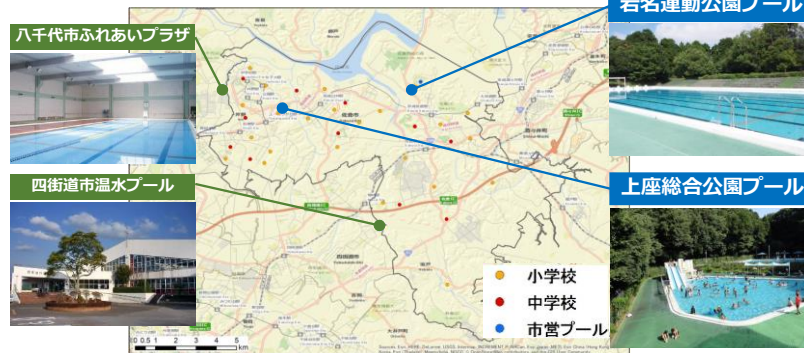


(2) 調査・検討事項

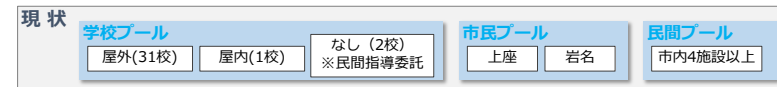


(3) 再編事業の対象としたプール

①市内32の小中学校のプール(うち1つは屋内プール)、②市民プール(上座、岩名)のほか、③近隣自治体の市営プール(八千代市、四街道市)、④市内の民間プール施設を対象とした。

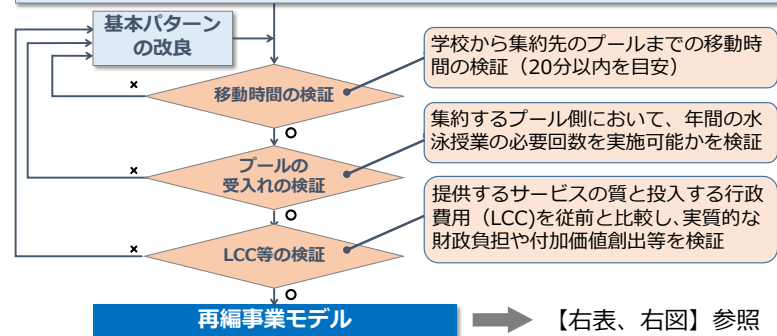


2. 再編事業モデルの立案



再編事業モデルの基本パターン

① 従来型 (学校プールを維持更新) ② 全て民間プール利用 ③ 全て市民プール利用



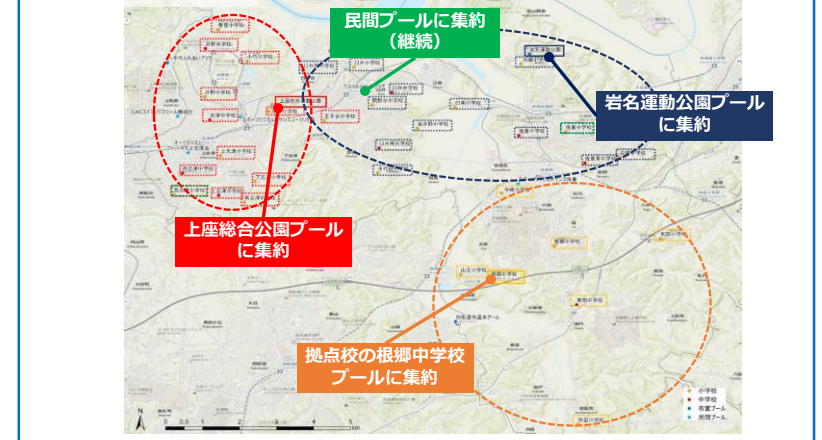
再編事業モデルの検証結果

	①従来型	②全て民間プール	③全て市民プール	【再編事業モデル】 (学校プール廃止+市民プール整備+水泳指導補助の全校拡大)
移動時間の検証	○ これまで通り (移動なし)	○ 市内各地に立地しているため	× 市南部の学校から市民プールが遠い	○ 市南部の学校は根郷中プール (屋内) を拠点校として集約
プールの受け入れの検証	○ これまで通り	× 授業で利用可能が休館日のみのため	—	○ 南部は根郷中に集約、2校は民間プールでの指導委託を継続
LCCの検証	△ LCC変わらず、新たなサービス・付加価値なし	—	—	○ 将来かかる予定の学校プールの維持更新費と通年利用で増える利用料金収入で、新たなサービス (市民プール再整備、水泳指導委託) を実施可能
水泳指導補助民間委託拡大	変化なし (従来の2校のみ)	—	—	○ 市内全校 (34校) に拡大
市民サービス向上	変化なし	—	—	○ 市民プールは通年利用が可能に健康増進施設として新たなサービス提供

再編事業モデル

	従来型	再編事業モデル (学校プール廃止+市民プール整備+水泳指導補助の全校拡大)
学校プール	● 現在の32校の学校プールは現状のまま維持・更新	● 屋内プールの根郷中は拠点校として現状のまま維持・更新 ● 他の31校の学校プール (屋外) は全て取り壊し、跡地を有効利用
市民プール	● 上座・岩名は現状のまま維持・更新	● 上座・岩名ともに通年利用可能な屋内温水プールに改築
水泳授業	● 市内34校のうち2校 (佐倉小、西志津小) は水泳指導補助の民間委託を継続 ● 他の32校は学校プールで水泳授業を実施	● 市内全34校に水泳指導補助の民間委託を拡大 - 2校 (佐倉小、西志津小) は引き続き民間プール - 他の32校は新たに建設する通年利用可能な屋内温水プール、或いは根郷中学校プール (屋内) を拠点として実施

再編事業モデル



3. LCCや財政負担額の検証

(1) LCCの算出条件

- 【検証期間】 2021年度以降の65年間（「佐倉市公共施設等総合管理計画」に基づく）
- 【更新・改修周期】 躯体・設備ともに築年数20年、40年で大規模改修、65年で更新（建替え）
- 【対象範囲】 市民プールの利用料金収入を考慮（支出から収入を差し引き）

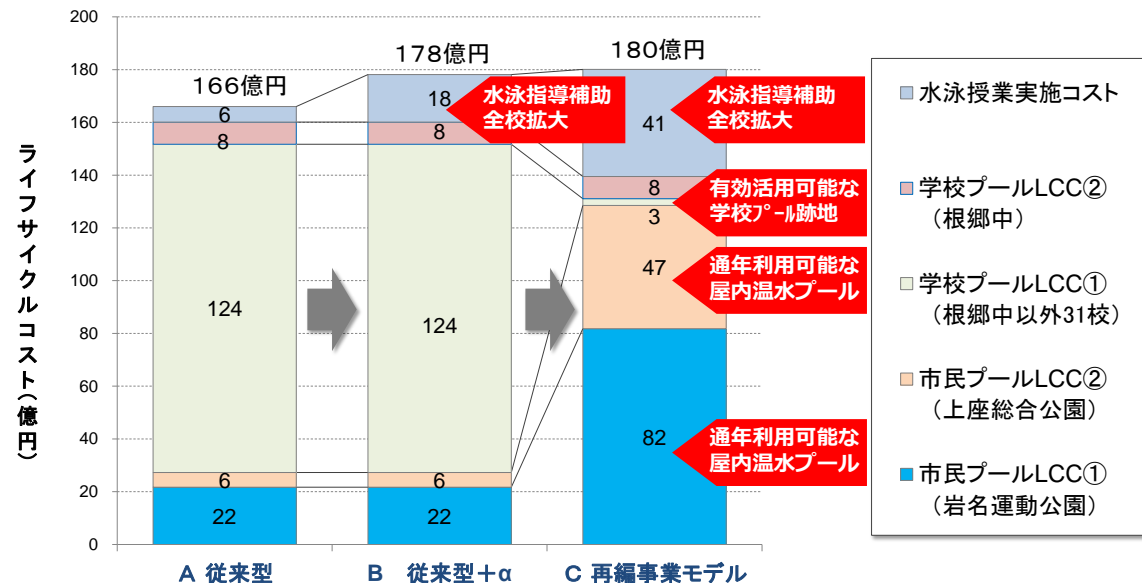
	A. 従来型 (学校プール維持)	B. 従来型+α (学校プール維持+水泳指導補助の全校拡大)	C. 再編事業モデル (学校プール廃止+市民プール整備+水泳指導補助の全校拡大)
学校プール	現在の32校の学校プールは現状のまま維持・更新	現在の32校の学校プールは現状のまま維持・更新	屋内プールの根郷中は 拠点校として現状のまま維持・更新 他の31校の学校プール（屋外）は 全て取り壊し、跡地を有効利用
市民プール	上座・岩名の市民プールは現状のまま（屋外プールとして）維持・更新	上座・岩名の市民プールは現状のまま（屋外プールとして）維持・更新	上座・岩名ともに 通年利用可能な屋内温水プールに改築 - 上座：教育・訓練指向型、25mプール - 岩名：健康増進・医療指向型、 50mプール （施設利用者要望を踏まえ）
水泳授業	市内34校のうち2校（佐倉小、西志津小）は水泳指導補助の民間委託を継続 他の32校は学校プールで水泳授業を実施	市内34校のうち2校（佐倉小、西志津小）は水泳指導補助の民間委託を継続 他の32校でも 学校プールにて水泳指導補助の民間委託を実施	水泳指導補助の民間委託を 全校に拡大 - 2校は引き続き民間プールで実施 - 他の32校は新たに建設する通年利用可能な 屋内温水プール（新・上座、新・岩名） 、と 根郷中学校プール（拠点校） で実施 市において 送迎バス貸切（7台）

(2) LCC及び財政負担額の算出結果

■ 財政負担額（65年間）

	A. 従来型	B. 従来型+α	C. 再編事業モデル	C-B
①支出LCC【下図】	166.0	178.1	180.1	+2.0
②収入(市民プール利用料)	0.9	0.9	17.0	+16.1
①-② 市の実質負担額	165.1	177.2	163.1	-14.1

■ LCC（65年間）



4. 再編事業モデルの実現に向けて

(1) 得られた成果

成果1 仮説で想定していた効果が確認でき、かつ課題の解消・最小化に目途がついたこと。

■ 市民プールの再整備+学校プールの再編(廃止・集約)

	想定(仮説)	研究を通じて明らかにしたこと
メリット(効果)	○ 学校プールの維持管理費、更新費の負担削減	● 対策を講じない場合に将来にわたり必要となる学校プールの維持更新費用を積み上げ、市の実質負担額を示した。
	○ 廃止する学校プール跡地(PRE)の有効活用	● 実地調査を通じて、駐車場や運動広場等、学校現場の課題解決やニーズの高い活用方法が期待できることが分かった。
	○ 学校教員の学校プールの維持管理負担の軽減	● 当初は想定していなかったが、先行自治体や学校関係者ヒアリングより大きなメリットであることが分かった。
デメリット(課題)	△ 市民プールの温水化・屋内化の整備・運営コストの増加	● 市民プールの再整備・運営費については、実質財政負担の増加なしで実現でき、新たな市民サービスを提供可能であることを明らかにした。
	△ 児童の移動に時間を要する	● 現在の水泳指導の民間委託で行われている片道20分以内で市内全校が十分に移動できることが分かった。
	△ バスの導入費・運営費の負担	● 移動に伴うバスの導入・運営費は新たな負担となるが、学校プールの維持更新費等を原資として市の実質負担額の増加なしで実施可能であることを明らかにした。
	△ 地域開放や中学校の部活動に利用できない	● 地域開放プールは1校あるが拠点校として存続するため、地域開放は継続可能。中学校の水泳部は2校あるが部員の多くはスイミングスクールに所属しているため影響は軽微

■ 水泳指導補助の民間委託

	想定(仮説)	研究を通じて明らかにしたこと
メリット(効果)	○ 水泳指導に対する市民満足度の向上(専門指導者による効果的指導、児童の水泳レベルに応じた指導者の配置等)	● 学校関係者・市民プール関係者、先行自治体へのヒアリングを通じて、快適な環境、充実した指導体制で授業を行うことで、子供たちの満足度が実際に高まっていることを確認した。
	○ 専門指導者+教職員による監視(高い安全管理)	● 先行事例(海老名市、佐倉市内2校)より、効果の発現が大いに期待できることが分かった。
デメリット(課題)	△ 民間への指導委託費用の負担	● 指導委託費は新たに大きく増える負担となるが、学校プールの維持更新費用を原資として実質負担額の増加なしでできることを明らかとした。
	△ 事故時の責任問題	● 民間プール事業者へのヒアリングを通じ、指導時などの事故の責任分担は従来より行っており、特に官民で揉めることはないことを確認した。

成果2 新たな投資を伴わず、市民サービスの新たな付加価値の創出・向上が期待できること。

成果3 広域連携による市民プールの共同利用は、費用負担の方法や負担額の設定、指定管理者への支払い方法など庁内のルール整備や全庁的な合意形成の点でまだ課題が残るため、短期的には実現が難しいこと。

(2) 再編事業モデルの実現に向けた課題と対応の方向性

- 課題1 カリキュラム編成や学校間調整などの学校側の負担軽減
- 課題2 拠点校のプール維持管理の負担軽減
- 課題3 実現に向けた関係者との円滑な合意形成